

稲敷市住宅耐震化促進アクションプログラム2025

1 目的

稲敷市耐震改修促進計画（以下「促進計画」という。）に定めた目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者等に対する意識啓発・制度周知、耐震改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等を図ることが重要です。

このため、稲敷市住宅耐震化促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、取り組みの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とします。

2 位置づけ

アクションプログラムは、促進計画「第4章4. 耐震化の促進を図るための支援策」に基づき策定する。

3 検証・公表

社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、毎年度取組内容の検証、見直しを行います。アクションプログラムの取組に伴う実施・達成状況については公表します。

令和7年度取り組み内容	令和7年度目標
1 木造住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施します 2 木造住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施します 【普及啓発等】 1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・対象住宅に啓発用のチラシを配布します 2 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時に耐震改修を促します ・耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修を行っていない住宅所有者に対して、ダイレクトメール・電話等の方法により耐震改修を促します 3 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者の技術力向上に係る説明会等を実施します ・耐震改修事業者リストを作成して公表します 4 市民への周知普及 ・広報誌、ホームページ等を通じて耐震改修の必要性について周知します ・パンフレットやチラシを作成して配布します ・庁舎市民スペースにて耐震化の必要性について周知します	・木造住宅耐震診断士派遣事業補助戸数 5戸 ・木造住宅耐震補強補助事業戸数 1戸
	令和6年度の実績
	・木造住宅耐震診断士派遣事業補助戸数 9戸 ・木造住宅耐震補強補助事業戸数 0戸
令和6年度の実績	課題及び改善策
1. 耐震改修啓発の案内を広報誌へ掲載し全戸配布により直接的に周知。 2. 耐震診断結果報告時に耐震改修パンフレットの配布。耐震診断を実施した方への耐震改修補助事業の案内をダイレクトメールにて通知 3. 茨城県と連携し、住宅耐震リフォームアドバイザー登録者名簿などの公表 4. 広報誌、ホームページにて耐震改修の必要性について周知。パンフレットを作成し担当課窓口へ配置。庁舎市民スペースにて耐震化の必要性についての常設ブースを設置	・今後も耐震事業の推進に向け、事業の必要性・補助制度等の普及啓発を推進する。